



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 悦人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三嶋 義明

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 34,742 | △18.7 | 4,027 | △51.2 | 4,665 | △44.3 | 4,113 | △26.7 |
| 28年3月期第3四半期 | 42,720 | 29.9 | 8,259 | 26.6 | 8,382 | 26.1 | 5,608 | 17.9 |

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △2,325百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 6,105百万円 (18.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第3四半期 | 103.81 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 140.74 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 334,418 | 58,617 | 13.7 |
| 28年3月期 | 372,446 | 61,876 | 12.5 |

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 45,833百万円 28年3月期 46,376百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アスコット
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期3Q | 40,953,500 株 | 28年3月期 | 40,953,500 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期3Q | 1,332,230 株 | 28年3月期 | 1,332,082 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期3Q | 39,621,350 株 | 28年3月期3Q | 39,850,231 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 5 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 5 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| (4) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 12 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移を続けておりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU（欧州連合）離脱問題、欧州や中東情勢の不安定化、米国の大統領選挙等の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は347億42百万円（前年同期比79億77百万円減）、経常利益は46億65百万円（前年同期比37億16百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億13百万円（前年同期比14億95百万円減）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「不動産関連事業」を削除しております。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス（現iXIT株式会社）の重要性が増したため連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに「IT関連事業」を追加しております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、インフラ整備事業や不動産開発等は続いているものの、中国経済の減速や石炭・銅の価格低迷等の影響を受け、実質GDP（1－9月）は前年同期比1.6%減少となりました。また、インフレ率も前年同期比0.1%減少となりデフレに転じるなど、景気は低迷しております。

財政収支は歳出の大幅な増加により赤字が拡大しております。また、貿易収支は中国への輸出減少はあるものの、国内景気減速に伴う輸入減少の影響により黒字基調で推移しております。

外貨準備高は前年同期比で22.7%減少して10億ドル台となりました。外貨準備高の減少を受け、為替市場では現地通貨（MNT）は下落基調となり、米ドルに対して前年同期比で14.5%下落（ドル高）、円に対して前年同期比で36.3%下落（円高）しました。なお、現地通貨の下落を受け、中央銀行は8月に政策金利を10.5%から15.0%に引き上げました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高は前年同期比で3.9%増加し、また、非正常債権は大幅に増加しました。

経済状況の悪化を受け、8月には格付け機関におけるモンゴルのソブリン格付けが引き下げられました。一方では、6月にモンゴルにとって初めての経済連携協定（EPA）が日本との間で発効され、日本・モンゴル両国間の経済関係強化が期待されています。また、世界有数の銅・金の埋蔵量を有するオユ・トルゴイ鉱山の開発が本格的に再開され、中長期的には大きな経済効果が見込まれております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨んでまいりました。預金残高は前年同期比34.5%増加、融資残高は前年同期比0.5%増加、資金運用収益は前年同期比7.8%増加となりました（現地通貨ベース）。また、新型ATMの増設やEバンキングのキャンペーンを実施することで支店の混雑緩和を図るなど、積極的なサービスの向上を行っております。

しかしながら、資金調達費用の増加や為替ヘッジを目的とするスワップ取引において評価損を計上した影響により、業績は前年同期比で減益となりました。また、当社の連結決算（円建て）におけるハーン銀行の業績は、現地通貨安（円高）による影響を受けております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は295億54百万円（前年同期比29億13百万円減）、営業利益は36億58百万円（前年同期比31億92百万円減）となりました。

(法人向け融資)

中国の経済減速に伴う石炭価格の低迷及び輸出の減少や、不動産市場の供給過剰の影響を考慮し、鉱山セクター及び建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を高めるため、新規顧客の開拓を控えて既存の優良顧客への融資に注力するとともに、不良債権の回収にも取り組みました。結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で15.6%減少いたしました。

(個人向け融資)

中央銀行の促進する低利の住宅ローンは、一旦停止されたものの1月下旬に再開されております。なお、ハーン銀行は保有する住宅ローンの一部をモンゴル住宅公社（MIK）に売却いたしました。また、年金支給額の増加により年金担保融資は好調に推移し、さらに、日本との経済連携協定（EPA）発効に伴い自動車ローンが増加いたしました。結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で15.9%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

政府の政策により、優良な牧畜民向けの低利融資が開始され、他の銀行との競争が激化しております。また、一時は高騰していた食肉価格が下落基調となったことを受けて農牧民の購買意欲も低下し、結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で22.4%減少いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（JSC Solid Bank）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、原油価格が若干回復したものの、米国やEUからの経済制裁の影響で景気低迷が継続し、実質GDP（7－9月）は前年同期比で0.4%減少しました。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化するとともに、不良債権の回収、組織の再構築やコスト削減等に取り組んでまいりました。また、金利収入の減少を補うため、保証業務や貴金属取引等の非金利収益の増加を図ってまいりました。しかしながら、不良債権残高の増加により貸倒引当金の積み増しを実施したこともあり、業績は低迷しております。

今後につきましても、現地通貨（ルーブル）の為替動向、原油価格の推移及び国際情勢の緊迫化等の影響もあり、当面はロシア経済の不透明感並びに低成長が続くと予想されますが、業務の合理化とともに新商品導入などの新しい収入源の模索を続けてまいります。

② 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場は、4月初旬の日銀短観の発表により投資家心理が悪化する中、米国の利上げ観測の後退等を受けて円高ドル安に推移したこともあり、日経平均株価は15,400円台まで下落しました。その後、一時的に回復する場面はあったものの、日銀が追加緩和を見送ったことへの失望感等により再び下落に転じました。さらに、6月下旬には当初の予想を覆し英国国民投票によるEU（欧州連合）離脱が決定したことから株価は急落し、日経平均株価は一時15,000円台を割り込む波乱の展開となりました。

7月に入ると欧州リスクが後退し、また、参議院議員選挙での与党勝利をきっかけに株価は反発したものの、米国大統領選挙の情勢を見守る形で売買高が低調に推移する中、方向感を欠く展開が続きました。

その後、国内企業業績の底入れ期待などから緩やかな上昇傾向が続きましたが、11月9日の米国大統領選挙のトランプ候補の勝利を受けて、日経平均株価は一時16,100円台まで急落しました。しかし、翌日には株価は急反発し、その後はトランプ次期大統領の経済政策への期待から、為替はドル高円安、株価は上昇基調となり、12月中旬には日経平均株価は19,500円台に達し、年初来高値を更新しました。年末にかけては、ドル高円安の一巡や中国人民元安への警戒感から若干軟調に推移し、結果として、12月末の日経平均株価は19,114円37銭で取引を終えました。なお、当第3四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で11.2%減少しました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、新興国通貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。また、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも継続して取り組んでまいりました。インターネット取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とともに、お客様の利便性向上に向けた取引システム及びパソコン向け情報ツール「HS Trader Premium」の刷新に取り組んでまいりました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）5社、既公開企業（PO）1社の幹事参入を果たしました。

なお、当第3四半期連結累計期間末における預り資産は3,412億73百万円（前年同期比195億24百万円減）となりました。

結果として、当第3四半期累計期間の営業収益は24億44百万円（前年同期比7億87百万円減）、営業利益は1億14百万円（前年同期比4億81百万円減）となりました。

(受入手数料)

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は10億90百万円（前年同期比5億15百万円減）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、国内株式市場における売買代金が減少したことから8億47百万円（前年同期比2億85百万円減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、9百万円（前年同期比32百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、株式投資信託の募集金額が減少したことにより79百万円（前年同期比96百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億53百万円（前年同期比1億1百万円減）となりました。

(トレーディング損益)

当第3四半期累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は4億9百万円（前年同期比26百万円減）、債券・為替等は5億22百万円（前年同期比1億27百万円減）となり、合計で9億31百万円（前年同期比1億53百万円減）となりました。

(金融収支)

当第3四半期累計期間の金融収益は4億22百万円（前年同期比1億18百万円減）、金融費用は94百万円（前年同期比25百万円減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億28百万円（前年同期比92百万円減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、前期に実施したコスト削減の効果が期間を通じて寄与したため22億36百万円（前年同期比2億80百万円減）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、地域金融機関において実施されるバルクセールは、債権買取の落札価格の高止まりが依然として続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、収益構造の多様化を図るべく、企業再生分野への取り組み強化を目的とし、中小企業庁より経営革新等支援機関の認定を受けました。これにより、従来からの債権の管理回収と併せ、財務リストラを中心とした更なる中小企業の事業再生にサービサーとして貢献してまいります。

債権管理回収業につきましては、金融機関等の債権者から債権を直接買取る「買取型サービサー」として順調に取引先金融機関数を伸ばし、小規模の債権群を数多く積み上げてまいりました。これにより、落札価格の高騰化による利益率の低下はあるものの、当第3四半期連結累計期間においても順調に無担保債権からの回収が進捗し、買取債権回収高は13億80百万円（前年同期比3億99百万円増）となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は16億79百万円（前年同期比2億86百万円増）、営業利益は1億54百万円（前年同期比7百万円減）となりました。

④ IT関連事業

スマートフォン業界につきましては、携帯電話端末の総出荷台数が減少しているものの、スマートフォンの販売台数は増加しフィーチャーフォン出荷台数が大幅に減少するなど、高性能端末へのシフトが顕著に見られます。提供可能なサービス領域が拡大し、市場はますます多様化・競争の激化が進んでおります。

このような環境の中、i X I T株式会社につきましては、当社グループの一員となって以降、平成28年4月より経営体制を一新いたしました。既存のコンテンツ課金収入が減少傾向にある中、抜本的な組織改編を実施し、新規顧客の開拓に向けた営業の強化及び人員削減を含む固定費の削減に努めてまいりました。

また、(株)フジテレビジョンとの新規共同事業の開始や、ハウステンボスにVR（バーチャルリアリティ：仮想現実）を用いた体感型アトラクションを提供するなど、新たなサービスを展開しております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は11億8百万円、営業損失は85百万円となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は3億44百万円（前年同期比92百万円減）、営業利益は1億4百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社、株式会社外為どっとコム等の当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

海外旅行業界につきましては、相次いだテロによる治安懸念の影響から欧州方面への長期旅行需要が低迷する一方、台湾、シンガポール、ハワイ、オセアニアの好調に加え中国、韓国への旅行者が回復基調となり、日本人出国者数では前年同期比を上回っております。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、主力商品である一般の海外旅行保険のほか、ネット海外旅行保険、国内旅行総合保険についても前年同期比でほぼ同水準で推移しました。また、正味

支払保険金及び支払備金繰入額が減少したことにより、結果として、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期から回復し、営業収益は増益となりました。

株式会社外為どっとコムにつきましては、新規口座開設の増加に加え、6月の英国のEU離脱決定や、11月の米国大統領選挙による外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）の拡大等により、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

また、ソリッド銀行の業績は持分法による投資損益に反映されます。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は3億76百万円（前年同期比1億47百万円増）となりました。

なお、当社は12月30日付でエイチ・エス損害保険株式会社の株式の一部を売却いたしました。これに伴い、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて380億27百万円減少し、3,344億18百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が143億11百万円及び「有価証券」が136億15百万円増加し、一方では「貸出金」が441億27百万円及び「投資有価証券」が158億32百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて347億69百万円減少し、2,758億円となりました。これは主に、「長期借入金」が207億44百万円及び「預金」が144億32百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて32億58百万円減少し、586億17百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が36億46百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が52億72百万円及び「非支配株式持分」が27億15百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(ヘッジ会計の適用)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるハーン銀行において、金融商品に関するリスク管理体制を見直し、ヘッジ会計を適用する環境が整備されたことに伴い、ヘッジ会計の要件を満たしている取引についてヘッジ会計を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 61,015 | 75,327 |
| 買現先勘定 | 1,819 | 660 |
| 預託金 | 17,112 | 19,340 |
| 顧客分別金信託 | 17,012 | 19,240 |
| その他の預託金 | 100 | 100 |
| トレーディング商品 | 715 | 515 |
| 商品有価証券等 | 715 | 515 |
| 有価証券 | 34,579 | 48,195 |
| 約定見返勘定 | - | 108 |
| 信用取引資産 | 15,128 | 12,030 |
| 信用取引貸付金 | 14,584 | 10,891 |
| 信用取引借証券担保金 | 543 | 1,138 |
| 貸出金 | 180,612 | 136,484 |
| 差入保証金 | 1,184 | 1,169 |
| 販売用不動産 | 1,495 | - |
| 仕掛販売用不動産 | 1,576 | - |
| 繰延税金資産 | 499 | 109 |
| その他 | 11,433 | 14,998 |
| 貸倒引当金 | △7,252 | △7,163 |
| 流動資産合計 | 319,919 | 301,777 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,025 | 2,835 |
| 器具及び備品（純額） | 3,656 | 2,606 |
| 土地 | 937 | 38 |
| 建設仮勘定 | 1,199 | 2,681 |
| 有形固定資産合計 | 9,819 | 8,161 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 206 | 87 |
| ソフトウェア | 1,021 | 1,276 |
| その他 | 0 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 1,228 | 1,365 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 30,159 | 14,327 |
| 関係会社株式 | 9,188 | 7,672 |
| 長期差入保証金 | 238 | 264 |
| 破産更生債権等 | 108 | 108 |
| 繰延税金資産 | 25 | 17 |
| その他 | 1,919 | 953 |
| 貸倒引当金 | △161 | △229 |
| 投資その他の資産合計 | 41,478 | 23,114 |
| 固定資産合計 | 52,527 | 32,641 |
| 資産合計 | 372,446 | 334,418 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 24 | 20 |
| 商品有価証券等 | 24 | 20 |
| 約定見返勘定 | 155 | - |
| 信用取引負債 | 12,439 | 9,671 |
| 信用取引借入金 | 11,372 | 7,685 |
| 信用取引貸証券受入金 | 1,067 | 1,985 |
| 預り金 | 10,700 | 12,542 |
| 顧客からの預り金 | 10,246 | 11,675 |
| その他の預り金 | 453 | 867 |
| 受入保証金 | 7,874 | 8,017 |
| 信用取引受入保証金 | 7,308 | 7,308 |
| 先物取引受入証拠金 | 564 | 708 |
| その他の受入保証金 | 1 | - |
| 預金 | 176,747 | 162,315 |
| 短期借入金 | 2,097 | 2,625 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 33,755 | 34,277 |
| 未払法人税等 | 477 | 409 |
| 賞与引当金 | 138 | 53 |
| その他 | 7,636 | 8,267 |
| 流動負債合計 | 252,048 | 238,200 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 56,610 | 35,865 |
| 繰延税金負債 | 930 | 1,151 |
| 役員退職慰労引当金 | 17 | 17 |
| 退職給付に係る負債 | 183 | 201 |
| その他 | 700 | 278 |
| 固定負債合計 | 58,442 | 37,514 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 79 | 85 |
| 特別法上の準備金合計 | 79 | 85 |
| 負債合計 | 310,570 | 275,800 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,223 | 12,223 |
| 資本剰余金 | 7,819 | 7,819 |
| 利益剰余金 | 29,653 | 33,300 |
| 自己株式 | △2,206 | △2,206 |
| 株主資本合計 | 47,489 | 51,136 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,348 | 1,841 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 589 |
| 為替換算調整勘定 | △2,461 | △7,733 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,113 | △5,303 |
| 非支配株主持分 | 15,499 | 12,784 |
| 純資産合計 | 61,876 | 58,617 |
| 負債純資産合計 | 372,446 | 334,418 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 1,600 | 1,090 |
| トレーディング損益 | 1,085 | 931 |
| 金融収益 | 457 | 359 |
| 資金運用収益 | 28,251 | 26,243 |
| 役務取引等収益 | 1,469 | 1,986 |
| その他業務収益 | 2,747 | 1,325 |
| 売上高 | 7,107 | 2,806 |
| 営業収益合計 | 42,720 | 34,742 |
| 金融費用 | 116 | 92 |
| 資金調達費用 | 15,364 | 16,079 |
| その他業務費用 | - | 971 |
| 売上原価 | 5,219 | 1,680 |
| 純営業収益 | 22,019 | 15,917 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 1,407 | 1,170 |
| 人件費 | 5,653 | 5,083 |
| 不動産関係費 | 1,271 | 1,271 |
| 事務費 | 483 | 410 |
| 減価償却費 | 846 | 962 |
| 租税公課 | 244 | 203 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,654 | 1,902 |
| その他 | 1,199 | 884 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 13,760 | 11,889 |
| 営業利益 | 8,259 | 4,027 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 154 | 109 |
| 持分法による投資利益 | 228 | 376 |
| 為替差益 | - | 190 |
| その他 | 16 | 27 |
| 営業外収益合計 | 399 | 703 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 129 | 47 |
| 為替差損 | 99 | - |
| その他 | 47 | 18 |
| 営業外費用合計 | 276 | 65 |
| 経常利益 | 8,382 | 4,665 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,124 | 309 |
| 関係会社株式売却益 | - | 1,560 |
| その他 | 5 | 48 |
| 特別利益合計 | 1,130 | 1,918 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | - | 21 |
| 減損損失 | 45 | - |
| 固定資産売却損 | 9 | 7 |
| 関係会社株式売却損 | 73 | - |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 6 |
| その他 | 4 | - |
| 特別損失合計 | 132 | 35 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,379 | 6,548 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,183 | 514 |
| 法人税等調整額 | △413 | 317 |
| 法人税等合計 | 769 | 832 |
| 四半期純利益 | 8,610 | 5,715 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,002 | 1,602 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,608 | 4,113 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 8,610 | 5,715 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △740 | 499 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 1,082 |
| 為替換算調整勘定 | △1,623 | △9,599 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △142 | △24 |
| その他の包括利益合計 | △2,505 | △8,041 |
| 四半期包括利益 | 6,105 | △2,325 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,867 | △76 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,237 | △2,249 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|----------------|-------------|-----------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 銀行関連 事業 | 証券関連 事業 | 債権管理回 収関連事業 | 不動産 関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 営業収益 | 32,468 | 3,143 | 1,392 | 5,668 | 46 | 42,720 | - | 42,720 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | 88 | - | - | 390 | 478 | △478 | - |
| 計 | 32,468 | 3,231 | 1,392 | 5,668 | 436 | 43,198 | △478 | 42,720 |
| セグメント利益 | 6,851 | 595 | 162 | 476 | 208 | 8,294 | △35 | 8,259 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|----------------|--------|-----------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 銀行関連 事業 | 証券関連 事業 | 債権管理回 収関連事業 | IT関連事業 | その他 事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 営業収益 | 29,554 | 2,381 | 1,679 | 1,105 | 20 | 34,742 | - | 34,742 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | 63 | - | 2 | 323 | 389 | △389 | - |
| 計 | 29,554 | 2,444 | 1,679 | 1,108 | 344 | 35,131 | △389 | 34,742 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 3,658 | 114 | 154 | △85 | 104 | 3,946 | 81 | 4,027 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額81百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社アスコットの株式を一部売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。また、第1四半期連結会計期間より、株式会社インデックス(現iXIT株式会社)の重要性が増したため連結の範囲に含めております。

これにより、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「銀行関連事業」「証券関連事業」「債権管理回収関連事業」「IT関連事業」「その他事業」の5つとなっております。